

1-4-6 沖縄におけるバイオ産業

(参考) 県内の主なバイオ関連企業・研究機関及び支援機関等

- 久米島
 ・(株)ポイントピュール
 ・(株)バイオマリン



【沖縄科学技術大学院大学】

- ・(株)シーズ
 ・(有)サンバイオ



【沖縄産業支援センター】

- ・アクシオヘリックス(株)
 ・ソムノクエスト(株)
 ・(株)ジェノラックBL
 ・オーピーバイオファクトリー(株)
 ・(有)サンおきなわ



- ・オーピーバイオファクトリー(株)



【沖縄工業高等専門学校】

- ・コーラルバイオテック(株)



【健康バイオテクノロジー研究開発センター】

- ・(株)琉球バイオリソース
 ・(有)生物資源研究所

- ・(株)熱帯資源植物研究所
 ・(株)ハイペップ研究所
 ・(株)サウスプロダクト
 ・(株)ハプロファーマ
 ・(株)ディーエヌエーバンクリテール
 ・レキオファーマ(株)
 ・(株)EM研究機構

- ・レキオファーマ(株)

- ・(有)生物資源研究所



【トロピカルテクノセンター】

- ・(株)シー・アイ・バイオ
 ・アールバイオ(株)

- ・バイオ21(株)
 ・うるまバイオ(株)

- ・(株)AMBis



【琉球大学】

- ・(株)ジェノラックBL

【沖縄県工業技術センター】

1-④-7 沖縄におけるバイオ産業

沖縄におけるバイオ研究開発の環境

○バイオ分野などにおいて新規事業の創出を図るため、これまで研究開発に係る資金面・施設面での体制が充実強化されてきたところ。

○今後、沖縄科学技術大学院大学・琉球大学・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター・公設試験研究機関等との産学官連携による「知的・産業クラスター」の形成が期待される。

研究開発支援制度

- ・産学官共同研究推進事業（H13-18）
- ・バイオベンチャー研究開発支援事業（H16-20）
- ・沖縄イノベーション創出事業（H19-22）
- ・おきなわ新産業創出投資事業（研究開発部門）等

長寿県沖縄

バイオベンチャー

豊富な
生物資源

その他支援

- ・沖縄振興開発金融公庫
出資・融資に関する支援

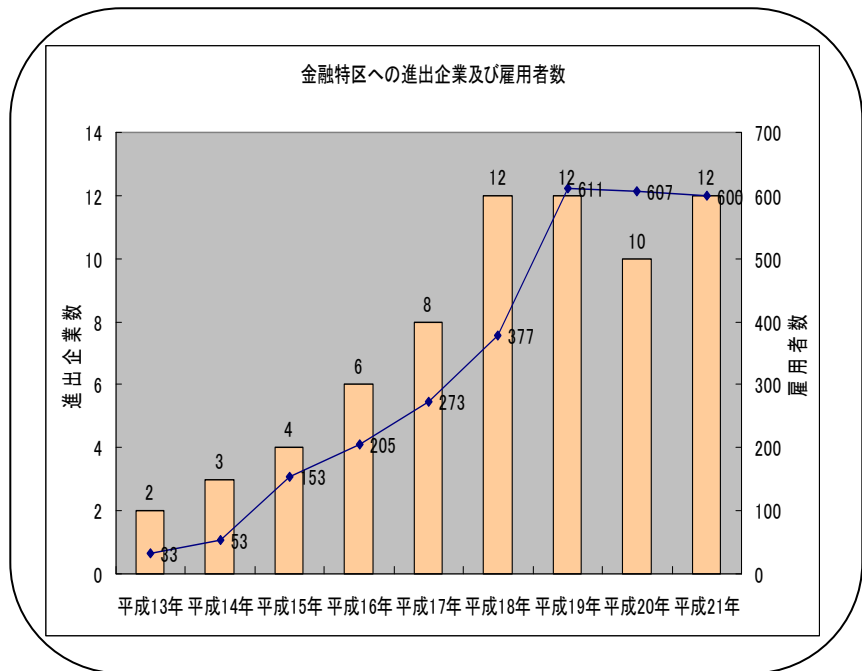
教育・研究機関

- ・沖縄科学技術大学院大学
- ・国立琉球大学
- ・国立沖縄工業高等専門学校

研究開発施設

- ・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター
- ・沖縄県立試験・研究センター
工業、農業、畜産、水産海洋、海洋深層水、森林資源
の6試験・研究センター
- ・(株)トロピカルテクノセンター

○立地企業数及び雇用者数



○県計画における目標

	平成13年度	平成19年度	平成23年度
立地企業数	—	12社	20社
雇用者数	—	805人	2005人

○現在税制の優遇措置を受けるために必要な事業認定を受けた企業は1社のみである。

○入居している情報通信産業は平成21年度 16社 335人

○名護市の平成20年度法人市民税約9億4千万のうち金融業は約4億9千万円

現在、金融業務特別地区に進出している企業は12社、雇用者数は600人と23年度目標の達成は厳しい状況であるが、情報通信産業と合わせると雇用者935人で名護市の労働人口約4万人の約2.5%と大きな雇用を創出している。また、名護市の法人市民税の約6割(平成20年)を金融業で占めていることから、沖縄北部の経済的な中心地である名護市にとっては金融業は重要な産業である。

近年、大手証券会社の支店や外国為替取引の支店の進出がみられ、税制優遇の適用(投資税額控除)を受けているが、事業認定による所得控除の適用を受けている企業は1社のみである。

1-⑤-2 金融特区におけるこれまでの施策

インフラ整備



名護市MM館
H11完成
21億円



みらい1号館
H16完成
8億4千万円



みらい2号館
H17完成
26億3千万円



みらい3号館
H21完成
12億8千万円

(うち国費18億9千万円) (うち国費7億5千万円) (うち国費23億6千万円) (うち国費11億5千万円)

・通信コスト低減化支援事業の活用

沖縄～本土間の通信回線を利用した金融業、情報通信産業に対し、県が借り上げた通信回線を無償提供(H19まで)又は1/2の補助(H20)を行なっている。

H14～H20 県支出・・・ 24億1千万円 (金融特区に限ったものではない)

人材の確保・育成

・沖縄若年者雇用促進助成金制度の活用

・金融人材育成支援事業、及び

雇用直結型金融人材育成支援事業・・・1億3千万円

・高校、大学での金融関連講座の開設

(16.4より名護商業高等学校においてファイナンス科の新設 定員40名)

(21年度後期から5大学(沖縄国際大学、沖縄大学、沖縄キリスト教学院

大学、名桜大学、琉球大学)において「金融理論と実務の基礎」を開設

予定)

優遇措置

税制優遇措置の利用状況

法人税(所得控除制度)

1社

法人税(投資税額控除制度)

2社

○沖縄振興策による投入規模

投入金額累計 約93億9千万円

(税制優遇額含まず)

○沖縄振興策による経済効果

法人市民税 H18～H21 合計735,331千円

個人市民税 H18～H21 合計 76,602千円

特区内人件費H18～H21 合計4,460,015千円

3年間合計で811,933千円の歳入と4,460,015千円の雇用の創出

○金融特区の課題

金融特区の課題として

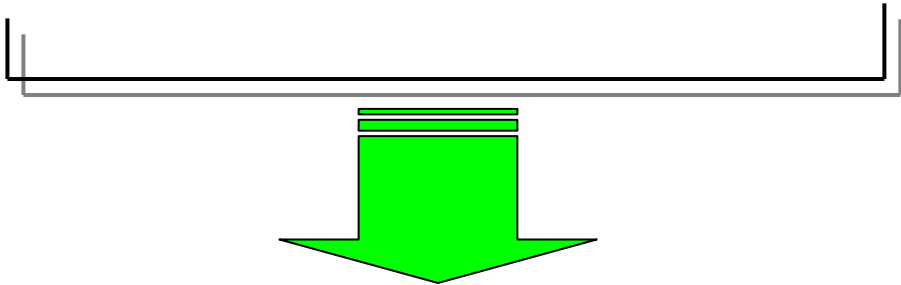
- 企業集積と雇用創出が県の目標に達していない。
- 優遇税制の利用が少ない。
- 人材の育成が必要。

課題

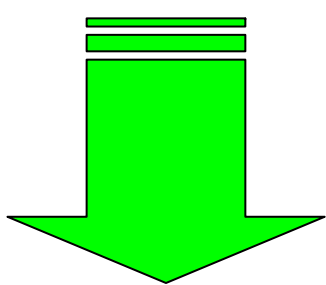
企業の集積と雇用の創出
中間報告より

優遇税制の利用
中間報告より

人材の育成
沖縄21世紀ビジョンより



・金融業の更なる高度化・多様化を促進
・現行制度の抜本的な拡充・強化に取り組む
(沖縄21世紀ビジョンより)



・高校、大学での金融講座を推進
・雇用直結型人材育成事業の強化